

会計大学院協会ニュース

No.34 2022

特集Ⅰ 実務家からの会計大学院に対する期待(第2弾)

**特集Ⅱ 実務家教員から見る
会計大学院教育の意義と役割(第2弾)**





CONTENTS

特集Ⅰ 実務家からの会計大学院に対する期待(第2弾)

1

すべての職業会計人にとって管理会計は不可欠である

米国公認管理会計士協会最高経営責任者 Jeff Thomson

3

実務で実感した会計プロフェッショナルの役割の広がり

日本板硝子株式会社執行役員経理部アジア統括部長 三木 晃彦

特集Ⅱ 実務家教員から見る会計大学院教育の意義と役割(第2弾)

5

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授 疋田 鏡子

6

東北大学会計大学院

東北大学会計大学院教授 榊 正壽

7

兵庫県立大学大学院社会科学研究科会計専門職専攻

兵庫県立大学大学院社会科学研究科会計専門職専攻教授 澤田 正

8

明治大学専門職大学院会計専門職研究科

明治大学専門職大学院会計専門職研究科 特任教授 岩田 悦之

9

会計大学院協会活動状況(2022.1~2022.5)

すべての職業会計人にとって 管理会計は不可欠である

米国公認管理会計士協会(IMA®)¹ 最高経営責任者 **Jeff Thomson** (U.S. CMA®・CSCA®²)



ビジネスにおける会計専門家の役割が拡大するにつれて、これらの人々が自らの仕事を成功裏に実行するために必要とする能力も発展している。初心者を含めたすべての会計専門家は、新たに拡張されている一連の能力を含む、より奥深い知識や技能を啓発する必要がある。以前は会計専門家によって遂行されていた多くの作業は新しい技術によって自動化され、グローバルなビジネス環境は混乱を極める状況が続く中で、伝統的な会計の学習カリキュラムでは、もはや監査、租税および財務報告の基準といった、会計が主眼とする目的に適したものではなくなっている。会計専門家の関連性や影響力が増加しているため、価値の受託責任者（バリュー・スチュワード）としての能力をさらに拡張して、以下で概要を示す価値創造（バリュー・クリエーション）を可能にする能力を含めなければならない。

このため、IMAは、2021年12月に、「すべての会計初心者のために重要な管理会計コンピテンシー」に関する最終報告を発表した³。この報告書は、すべての初級レベルの会計およびファイナンスの専門家がデジタル時代に適切で大きな影響力を持つよう保有すべき管理会計コンピテンシーの詳細を示したものである。さらに、この報告書は、大学は会計を学ぶ学生全員に、管理会計に関して初級および中級管理会計という2科目を学ばせることを求めている。

大学および企業のためのコンピテンシーおよび実行指針開発における幅広い経験を持つ

チームである、IMAの管理会計コンピテンシー・タスクフォースが、この報告書を作成している。前IMA客員教授で現IMAリサーチ・ファウンデーション・コミッティー議長のラエフ・ローソン博士とネブラスカ大学オマハ校のアカウンティング・スクール長であるルーパ・ベンカテシュ博士がこのチームを率いている。タスクフォースは、まず学者および実務家である外部委員のコメントを求め、次にドラフトを発表してパブリック・コメントを求めた。いくつかのフィードバックがあり、最終報告書に加えられた。

この報告書を作成する動機の1つとなったのは、2024年における新米国公認会計士試験に関する、米国公認会計士協会（AICPA）および全米州政府会計委員会（NASBA）の「公認会計士改革」のためのモデル・カリキュラムに答えることであった。AICPAおよびNASBAのモデル・カリキュラムに沿って学習することにより、学生たちは監査法人や会計事務所でのキャリアに適切に準備することが可能となる一方で、IMAはこのモデル・カリキュラムでは重要な管理会計のコンピテンシーについて厚みに欠けるため、様々なキャリア・パスを準備させることができないという見解を有している。ここで言う様々なキャリア・パスとは、監査法人や会計事務所をはじめ、企業会計および企業財務、コンサルティング、そしてアドバイザー・サービスを含んでいる。会計専門家の責務は、受託責任を超えて、戦略マネジメント、テクノロジー、データ分析、エンタープライズ・リス

ク・マネジメント、サステナビリティ・レポート、そしてサプライ・チェーンに必要な新しいコンピテンシーによって可能となる価値創造を含むよう進展してきた。これらのコンピテンシーは、IMAのグローバル資格であるU.S. CMA（今年50周年を迎える）を取得するための試験に出題される重要な領域である。

周知のことであるが、大学は学生生活において重要な役割を演じている。米国公認管理会計士となったIMAのメンバーの多くは、大学で会計学を教える教授からこの資格を紹介してもらっている。今日の会計およびファイナンスの教員は、新しいスキルおよび新しい視点を求める不安定で不確実な世界において成功するためには、学生たちを動機づけ、教育する責務を負っている。上述の報告書を参照していただき、これをすべての会計初心者のために不可欠な管理会計のコンピテンシー

を網羅するカリキュラムを作り上げるのに活用していただきたい⁴。

- 1 IMAは1919年に創立され、150か国に14万人以上の会員を持つグローバルな組織であり、米国公認管理会計士（U.S.CMA）を認定している。
- 2 U.S. CMA: Certified Management Accountant（米国公認管理会計士）、CSCA®: Certified in Strategy and Competitive Analysis.
- 3 詳細は以下の URL からダウンロードされたい。
<https://www.imanet.org/insights-and-trends/the-future-of-management-accounting/essential-management-accounting-competencies-entry-level-accountants?ssopc=1>
- 4 IMA の米国公認管理会計士資格（U.S. CMA）の詳細および各校のカリキュラムをいかに U.S. CMA に結び付けていくかについては、日本語または英語にて、IMA の日本・韓国のパートナーシップ担当理事である Nina Michels-Kim (nmichelskim@imanet.org) までご連絡されたい。



実務で実感した会計プロフェッショナルの役割の広がり

日本板硝子(株)執行役員経理部アジア統括部長 米国公認会計士 米国公認管理会計士 三木 晃彦

Akihiko Miki



1. 会計プロフェッショナルの役割の変遷

社会人になってから35年以上の間、一貫して事業会社における会計の仕事に携わってきた。この間に会計プロフェッショナルの役割は大きく広がったと感じている。私は新卒で米国系IT企業に就職し、事業部の予算管理という管理会計分野（以降、FP&Aと称する）の役割を担った。レポーティング、予実分析などの業務を行うと共に、支出申請をしてきた担当者に対し、「その支出が本当に必要か？」という視点で意見をぶつけることで、利益を守ることを学んだ。当時、この会社のFP&A部門は、事業部からの申請を批判的にレビューすることがより良い結果を導くと考えていた。したがって他部門からは、少々難しい相手と思われていただろう。

その後サービス事業がビジネスの主流となった頃から、FP&A部門は事業部と協業する姿勢を強めるようになった。この背景には、サービス事業における複雑な売上やコスト計上基準を理解し、会計のスキルを活かして売上と利益の最大化を支援するニーズが高まったことがある。またサービスの購入を検討しているお客様に、財務上のメリットを説明するなど、営業支援の役割を担う時もあった。「敵から味方になった」「守りから攻めになった」などと良く言われた時代であった。

私が一事業部のCFOを初めて任された時、FP&A部門の目標は事業部にとっての「信頼されるパートナー」になることだと教えられ

た。ビジネスの結果を最善化するために、事業部を支援するに留まらず、リードすることが求められた。この役割を果たすにはビジネスを理解し、事業部との人間関係を構築し、事業部と切磋琢磨しながらゴールを共有する姿勢が必要であると感じた。全体最適を目指し、事業部の方針にむやみに流されず独立した姿勢で臨むため、事業部と衝突することもあった。しかしこうした過程が、より強い信頼関係を築くことを経験してきた。

制度会計、税務、内部統制などの部門においても、その姿勢は変化した。私が入社した当時は、現場から少し離れた専門家集団という印象が強く、使っている言葉を理解することすら苦勞した。質問、要請などをしても、なかなか話が共通の土俵に乗らないと感じることもあった。しかしこれらの部門の姿勢も、次第にビジネス寄りになっていった。制度会計と税務の部門は、事業部にとっての会計処理と税への影響に関する確かなアドバイザーとして評価されるようになった。内部統制の部門は、事業部における統制活動の構築を積極的に支援する姿勢を強めていった。制度会計・税務部門にとっても、事業部との連携を深めることで、ビジネスの実態に即した会計、税務の判断をより迅速に行えるというメリットを得られるようになった。

2. 企業価値向上を牽引する

会計プロフェッショナルの役割がビジネスを支援する方向にシフトした理由は、会計の

リテラシーがビジネスの業績改善とステークホルダーの価値向上に欠かせなくなったからであろう。私は他に 3 社のグローバル企業に勤めてきたが、いずれの会社でもそうした姿勢と体制の強化を進めていた。

今や会計プロフェッショナルに求められる最も大きな役割は、企業の価値向上を牽引することではないだろうか？ 制度会計、税務、内部統制の部門においては効果と効率のバランス、法定遵守などを維持・向上させながら、ステークホルダーからの高まる要求にしっかりと答えていく。FP&A 部門においては、先見性、分析力、提案力、そして事業部とのパートナーシップを強化させ、業績への貢献という企業の中核となる目的を追求する。すなわち経営の番人と利益の創出という両方の役割から、企業価値向上に努めるのである。以前は「管理する」という立ち位置で企業の利益と統制を守る役割であったので、大きく変化したと実感している。会社における多くの組織はビジネスへの支援とコントロールの両面を持っているが、会計部門ほどその両方が等しく重視され、双方からの貢献が強く期待される部門はなかなか無い。企業内でも唯一無二の守備範囲を持つ役割ではないだろうか。

3. 会計を学ぶことが広げる可能性

私が複数のグローバル企業でキャリアを積むことができた一番の理由は、会計の仕事に携わったからだと思っている。海外と円滑に仕事をするには、お互いの違いを理解しながら、共有できる観点があることが有効だ。ビジネスの共通言語と言われる会計は、正にその観点を提供してくれた。そして会計という共通言語が核となるコミュニケーションによ

り、英語力を効率的に高めることもできたと思う。会計と英語による実務経験を積んできたおかげで、現在の会社に移るときの大きなチャレンジであった、「入社直後の海外赴任」と「新しい業種での仕事」に、躊躇なく飛び込むことができた。

米国公認会計士、米国公認管理会計士などの国際資格を取得することで、グローバルで活躍する可能性は更に広がる。資格を有していることが伝わるだけで、どの国との実務においても、信頼関係をいち早く築けると感じてきた。また継続教育への取組と関連する協会への加入は、スキルを維持・向上させる機会と共に、資格保持者たちとのグローバルネットワークを構築する機会を提供してくれる。プロフェッショナルのネットワークは自らの知見を高めるのみならず、人生をより充実させる財産であると感じている。

今後はテクノロジーが一層進歩し、AI が会計の役割を人から奪っていくことを懸念する声を聞くことがある。でもこれは自らを継続して研鑽する人達にとっては、杞憂にすぎないと思う。すでに述べてきたように、会計プロフェッショナルの役割は広がっており、ESG における非財務情報の分野にも及んでいる。むしろテクノロジーを活用して効率を上げ、付加価値の高い業務に自らの時間をシフトしなければ、求められる役割を遂行できなくなると考えるべきであろう。企業は会計のリテラシーを持ち、付加価値を創造できる人材を求めている。このような人材の育成に寄与する会計大学院への期待は、益々高まるだろう。

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授 疋田 鏡子
Kyoko Hikita



大手監査法人を退職し、教壇に立つようになって2年目を迎える。新米教員の私にこのような執筆依頼は恐れ多いのであるが、せっかくの機会をいただいたので思うところを述べようと思う。

本学ではカリキュラムとして、必須知識を学ぶ「コア科目群」、ビジネスの基幹知識を学ぶ「ベーシック科目群」、将来像にあわせて専門分野を追究できる「アドバンスト科目群」の3つで構成されており、段階的な学習が可能となっている。担当する科目にアドバンスト科目群が多いためか、偶然にも私の授業の学生には社会人が多い。

学生に科目の志望動機を聞くと、実務に携わっているが偏った知識と経験となり、セカンドキャリアを視野に入れるうえでは体系的な知識を身につける必要性を感じているとのことであった。一方、学んだ基準が実務でいかに適用されているかに関心のある学生も多い。特に監査論や不正事例の学びは、基準等の理論が実務にどのように適用されているかを受講生がイメージできるかが学習効果に影響すると考える。社会人未経験者や上場企業以外の団体に属する社会人ならなおさらである。

理想とするのは、耳だけでなく目からの情報つまり映像の活用である。職業的懐疑心の習得には各監査法人が苦勞していると思うが、海外のオフィス街を背景にした会計士の不正遭遇というストーリー仕立ての映像教材を利用した研修を受講したことがあり、いまだに一番印象に残っている。残念ながら、個人で

教材を作成するにはこのような映像教材の作成は不可能であるが、それに代わるものはないかと模索しているところである。そのような中、監査人としてだけでなく退職後の社外という立場での企業への関わりから得た私自身の経験や知識を、社会人未経験の学生にもイメージができるよう企業の仕組みまでさかのぼって話すことを心掛けている。クラスに社会人がいれば、可能な範囲で各自の体験談や現場で対応に苦慮している事項などを発表してもらい、それぞれの貴重な経験をクラスで共有することもある。また社会人未経験者の素直な疑問には気づかされることも多い。一個人が経験できる範囲は限られており、授業の場でより多くの経験や疑問を引き出すのも実務家教員の役目の一つと考えている。

多様化する経済環境のもと会計監査や企業及び自治体の会計の専門的な担い手として、急速に高まる職業会計人に対する社会の要請にこたえることが会計大学院の目指すところと考えるが、職業会計人として更なる活躍を目指す学生と向きあうなかで、理論に裏付けられた実務ができるようになってもらいたいと願い、そのために今後も会計専門職大学院の教員として努力していく所存である。

東北大学会計大学院

東北大学会計大学院 教授 榎 正壽
Masatoshi Sakaki



実務家からの立場としても、会計大学院で学ぶことで一定のアカデミアの作法を学ぶことができることが公認会計士試験合格後教育(実務補習所や監査事務所が主たる担い手となっている)では得られないものと考えている。

アカデミアの作法とは現時点で確立していない課題を探索(仮題設定、考察・分析、結果のまとめ)することにあると理解しているが、試験合格後教育は実務を滞りなく遂行するための能力獲得が主となっている。しかしながら、昨今のような急速なテクノロジーの発達に伴う新しいビジネスモデルが立て続けて出現したり、企業ビジネスのグローバル化がインターネット等のテクノロジーの普及によって広範囲かつ複雑化している状況にあるなか、アカデミア的探索は実務の世界でも職業的専門家の育成においては、新たな会計・監査実務において、ますます欠かせないものとなっている。

会計大学院では大学教育の基盤であるアカデミア教育に加え、職業的専門家の育成に対応するため、実務教育も併せて行われる設計となっている。

そこで実務家教員として、グローバルな監査事務所での監査実務や経営の経験から得られた、監査法人や企業の経理部門で行われている実務的なTipsについて、監査基準委員会報告書の記載内容と併せて具体的な事例を紹介するように心がけている。

監査法人時代に20か国以上の実務に触れた経験や監査事務所のグローバル経営部門の

役割を経験して得られた知識や経験を伝えるため、監査基準や会計基準がグローバルに統合されている昨今での各国の歴史文化等に裏付けられたビジネス慣行、国別の主権に基づいた国内会計基準や税制の違い、GAFA／FANG等の超巨大グローバル企業特有の会計・監査対応、グロバース資金の多くを取り扱うグローバル巨大ファンドの実務等、書籍等で得ることのできないエピソードの紹介を意識的に行っている。

また、会計不正の事例においても不正のトライアングルや監査基準関連文書といった基本的な知見に加え、具体的な会計・監査・税務対応における会計不正に関わるテクニックについて共有するように心がけている。

監査技法の面においては、近年具体的な実務適用が進んでいるデータサイエンス(機械学習等)について、現役の実務家とのディスカッション等で最新情報を提供するようにしている。なお、当該分野については、会計大学院だけではなく他学科の学生にも有用であることから、オープンな講義提供を行う仕組みを用意している。

監査法人の経営に関わっていたころは、現在のグローバルな会計・監査実務への対応のための語学力やITリテラシーを身に付け、新しい会計や監査への柔軟な発想での対応ができる人財の就業を期待していた。

現在は会計大学院の教員の立場として、そういった人財を育てることを糧としたいと考えている。

兵庫県立大学大学院社会科学研究所 会計専門職専攻

兵庫県立大学大学院社会科学研究所会計専門職専攻 教授

澤田 正

Tadashi Sawada



私は34年の公務員生活を経て2014年より兵庫県立大学大学院で租税法を教えています。実務家教員としてのバックボーンは6年の国税不服審判所と、3年の税務大学校での勤務、山口大学経済学部への2年の出向などです。

ところで、会計専門職大学院が重視している「理論」と「実務」の架橋を考えると、「理論」も「実務」もビッグワードですので、これらをどのような意味として捉えるかが、個々の教員のバックボーンに関わってきて、一概にこれといえない難しさがあると思います。理論と言っても「税法の理論」と「税務実務の理論」とでは内容が異なると思いますし、「税法の研究者」が「税務実務の研究者」であるかということ、これも難しく、実務家が専門職大学院に求めるのが、「税法の理論の研究」なのか、「税務実務の理論の研究」なのか、ということも、曖昧なところがあると思います。そもそも、「税務実務の理論の研究」のようなことが、これまでに正面から取り上げられてきたのかどうかもよくわかりません。

税務職員としての年月を過ごす中で、ずっと思ってきたことが、「要するに税法とは」とか、「要するに税務行政とは」というような、それぞれの本質のようなものをメタレベルで、「自分の腑に落としたい」ということでした。自分がしてきたことの意味を捉え直すため、漠然としていますが、税法、税務の全体像、本質、要素と要素の関係性のようなことを掴みたいという思いがありました。

そのあたりの「腹落ち」ができたと思えたきっかけが、40代後半の国税不服審判所での

勤務経験であり、ちょうど税務においても、課税要件、要件事実、事実認定などの概念が重視され始めたときで、税法の解釈適用をメタのレベルでとらえる方法を知ったことです。また、税法の捉え方は、在るべき姿はともかくとして、現実には、税務当局サイド、納税者サイドなど、それぞれが大事にする価値観によって異なります。審判者の立場にある裁判所も、判断が二転三転します。しょせん、「人が作った税法」であり、「人が行う税務」ですので、人間臭いところがあります。

授業やゼミでは、以上のような自分の経験から、自分が20年以上かかって理解したことを、学生に1年とか2年でわかりやすく伝えたい、ということで創意工夫をしています。

例えば「自分を当事者として、身近で簡単なモデルで考える」、「重要性の高い20%以下のことに絞り、全体と構造を先に理解する」、「素朴な疑問を大事にする」、「自分が分っていないことを明確する」などを指導しています。

また、私は、長年、支援型コーチングを実践しており、ディベート経験もありますので、ゼミでは、答えを引き出す質問や、反対の立場からの質問により、自分の頭で考えてもらうことに努めています。そのほか、レポートや修士論文の作成を自分プロジェクトと捉えて、自分がプロジェクトマネージャーであると意識して進めてもらう指導を行っています。

明治大学専門職大学院会計専門職研究科

明治大学専門職大学院会計専門職研究科 特任教授 岩田 悦之
Yoshiyuki Iwata



1 はじめに

日本では1990年代後半、大手金融機関や大企業の倒産が相次ぎました。それらの再生手段としてM&Aが行われるようになり、今日ではM&Aそのものが企業の経営戦略に不可欠なものになりました。

私は公認会計士としてM&Aや投資に関わる実務に従事し、長年これらを間近でつぶさに見てきました。1990年代後半のM&A勃興期、時を同じくして会計ビッグバンによる会計実務のパラダイムシフトが起きました。日本の会計基準における国際会計基準との同等性評価を端に発した会計基準の変貌は、M&Aをはじめとして、ビジネス・マネジメントの変化と密接にシンクロしていたものと顧みることができます。まさに会計は、ビジネス・マネジメントの変化が実務に大きく影響することで醸成される実学であると言えます。

会計大学院は、ビジネス環境の変化とともに発達・変容する会計を教育・研究対象とした機関です。この機関に身を置く実務家教員として、この会計大学院教育の意義と役割について考察します。

2 会計大学院教育の意義

会計実務では、理論を学んだだけでは解決できない課題に日々直面します。こうした実務上の課題を解決に導く人材を育成することが、会計大学院教育の意義であると考えます。会計理論だけでは解決できない理由は二つあります。

一つは、理論と実務のギャップです。当然ながら、学んだ理論を即座に適用できるものではありませんし、理論的な要件が揃わない状況で合理的な数字を見積もる必要にしばしば迫られます。合理性を担保するために、実

践的な注意点や経験からの判断が必要とされます。

もう一つは、従来の会計の知識だけでなく、学際的な知識を総合的に組み立てて対応する必要があります。例えば、企業価値評価・減損会計実務では、確率統計の考え方を踏まえて会計理論を理解し、コーポレートファイナンス理論を援用して判断しなくてはなりません。

3 会計大学院教育の実務家の役割

以上のように、実務上の課題にあたり、理論と実務のギャップを埋め、さらに学際的な理論を構築することに、実務家教員の役割があると考えます。それは、経験と実績から、課題を解決する方法論を提供することです。具体的な例として、理論と実践の溝を埋めるような実践的な課題（合理性を担保しつつ投資計算をする際の注意点など）、学際的な知識の構成力を培う手法（確率統計理論に基づく見積もりの合理性の検証など）の紹介が挙げられます。

最後にもう一つ、重要な役割があると考えます。実務上の課題や問題を、理論や研究にフィードバックし、ビジネスの変化から会計理論を更新する役割です。

日本において、資本市場のグローバル化・M&Aがこれほど盛んにならなければ、会計もこれほど変容する必要はなかったのかもしれませんが。しかしビジネス・社会の環境が変化すれば、会計の実践も変わっていきます。会計理論もそれを反映してブラッシュアップされなければなりません。理論を実務解決の一助とするため、実務から理論へフィードバックをすること。これも、実務家教員の役割だと考えています。

会計大学院協会活動状況（2022.1～2022.5）

総会

2022年5月14日（会場：早稲田大学早稲田キャンパス〔遠隔会議システムを用いての同時中継〕）

理事・委員会議

2022年3月23日 第5回理事・委員会（遠隔会議システムによる実施）

インターンシップ

会計大学協会会員校より、有限責任あずさ監査法人、有限責任監査法人トーマツ、PwCあらた有限責任監査法人、EY新日本有限責任監査法人へ98名（延べ派遣人数は115名）のインターンシップ派遣を実施。なお、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、昨年同様、オンラインによる遠隔会議システムを用いたリモートシステムによって実施した。

渉外事項

- 日本公認会計士協会、金融庁／公認会計士・監査審査会および文部科学省等と必要に応じて協議
- 日本公認会計士協会出版局発行の『会計監査六法2022年版』に関する会員校所属学生向けのアカデミック・ディスカウントを実施
- 雑誌『企業会計』2022年5月号への広告を掲載

2021年公認会計士試験合格状況調査結果

2021年度在学生	合格者数
2年生以上	6
1年生	9

修了生	合格者数
2020年度修了生	9
2019年度以前修了生	25

※会計大学院によっては、一部の項目について未集計のものがあります。

会員校

- ・ 青山学院大学（大学院会計プロフェッション研究科会計プロフェッション専攻）
- ・ 大原大学院大学（会計研究科会計専攻）
- ・ 関西大学（大学院会計研究科会計人養成専攻）
- ・ 関西学院大学（専門職大学院経営戦略研究科会計専門職専攻）
- ・ 熊本学園大学（大学院会計専門職研究科アカウンティング専攻）
- ・ 千葉商科大学（大学院会計ファイナンス研究科）
- ・ 東北大学（大学院経済学研究科会計専門職専攻）
- ・ 兵庫県立大学（大学院社会科学研究科会計専門職専攻）
- ・ 北海道大学（大学院経済学院会計情報専攻）
- ・ 明治大学（専門職大学院会計専門職研究科会計専門職専攻）
- ・ LEC東京リーガルマインド大学院大学（高度専門職研究科会計専門職専攻）
- ・ 早稲田大学（大学院会計研究科会計専攻）

賛助会員

- ・ 日本公認会計士協会
- ・ 日本税理士会連合会

2022年5月現在

会計大学院協会ニュース No.34 [2022年5月14日発行]

【理事長校・編集・発行】早稲田大学大学院会計研究科内 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

【会計大学院協会事務局】早稲田大学大学院会計研究科内 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

【印刷所】株式会社サナエ 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田1-4-26